

Ⅲ 精神疾患及び心身症のある児童生徒の

教育的ニーズに関する研究（平成 28 年度：予備的研究）

1. 精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的ニーズについて

現在、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、障害のある幼児児童生徒の障害の状態や教育的ニーズに応じた合理的配慮の充実が望まれている。研究所の病弱・身体虚弱教育研究班では、専門研究B「インクルーシブ教育システム構築における慢性疾患のある児童生徒の教育的ニーズと合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究（平成 26 年度～27 年度）」において、慢性疾患のある児童生徒の教育的ニーズを分類・整理し、それに応じた支援・配慮について明らかにすることを目的とした調査を行った（調査対象は、特別支援学校（病弱）の教員 311 名）。調査結果から、慢性疾患のある児童生徒の教育的ニーズは、「学習」、「自己管理」、「対人」、「心理」、「連携」の 5 つの категорияと 14 のサブカテゴリーに分類・整理され、それらに応じた支援・配慮も整理した（表 3-1）。これらは、個別性が強いとされる慢性疾患のある児童生徒の教育的ニーズを捉える上で、教員が押さえておくべきミニマムな観点として、合理的配慮の決定・提供に至るプロセスにおいて、児童生徒の実態把握を行う際の資料になり得ると考えられる。この研究では、このような研究成果を「病気の子どもの教育支援ガイド」としてまとめ、試案版を研究成果報告書とともに Web サイトで公開した。

表 3-1. 慢性疾患のある児童生徒の教育的ニーズの категорияと支援・配慮の視点

教育的ニーズ		支援・配慮の視点
カテゴリー	サブカテゴリー	
学習	学習指導	学習環境の整備，学習状況の把握，指導時間の確保，指導体制の工夫，指導内容の精選，学習進度の調整，体調や心理面への配慮，教材・教具の工夫，授業展開の工夫，教師の声掛け
	前籍校	前籍校の担任との連携，交流活動の実施
	経験	経験の機会の設定，語彙の拡大
	進路	進路支援
自己管理	自己理解・病気の理解	病気や治療の理解の促進，自己理解の促進，情報収集・共有
	自己管理	生活上の制限の理解，自己管理支援，基本的生活習慣の確立，関係者間の情報共有
	ストレス	ストレスマネジメント，教師の関わり，関係者との連携
対人	人間関係	集団参加の場の設定，集団活動への参加方法の工夫，教師の役割，家族との関係
	コミュニケーション	コミュニケーションの場の設定，必要な支援の要求，社会性の育成，教師の態度・関わり方
心理	自己肯定感・自己効力感	成功体験や賞賛される経験を積み重ねる機会の設定，教師の声掛け
	心理的な安定	感情のコントロール，興味・関心のある活動の設定，受容的な関わり，授業等での工夫
	不安	不安の軽減，家庭や医療機関との連携
連携	医療等との連携	医療等との連携
	保護者との連携・支援	保護者との連携，ストレスのケア

一方、精神疾患及び心身症のある児童生徒については、実態把握の難しさ(森山・甲田・菊地、2013；武田、2006)が指摘されており、教育におけるアセスメントに関する研究はほとんど報告されていない。そこで本研究所は、専門研究B「インクルーシブ教育システム構築における慢性疾患のある児童生徒の教育的ニーズと合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究（平成26年度～27年度）」において、特別支援学校(病弱)1校の教員(計32名)を対象として平成26年度に「病弱教育における教育的ニーズに関する予備調査－精神疾患や心身症のある児童生徒に焦点を当てて－」（以下、「平成26年度教育的ニーズ調査」とする）を行った。この調査の結果から精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的ニーズが抽出された(表3-2)。またそれらの教育的ニーズを教員間で共通理解した上で、児童生徒個々の具体的な教育的ニーズを多角的・総合的に捉える必要があることを指摘し、平成26年度教育的ニーズ調査では、教育的ニーズについて「子どもが学習上又は生活上困っていると考えられること」というように定義された。この定義は、国際的な観点では、教育的ニーズが障害に起因する生活・学習上の困難性や環境的側面に関係して生じる困難性に対する「特別な教育的支援の必要性」と見るべきであるという高倉(2015)の指摘等を踏まえて設定されたものである。

この平成26年度教育的ニーズ調査によって示された結果について、森山(2016)は、本研究所が八島らと協力して平成21年に行った「全国の特別支援学校(病弱)を対象として精神疾患等および不登校経験のある児童生徒に焦点をあてた調査」（以下、「平成21年度精神疾患等調査」とする）の結果との比較を行っており、平成21年度精神疾患等調査の「心理面・行動面における課題」のほとんどの項目は、平成26年度教育的ニーズ調査の教育的ニーズと関連していることを示唆した(表3-3)。しかし平成26年度教育的ニーズ調査の対象は、特別支援学校1校の教員だけであったため、今後、調査対象数を増やすことで、教育的ニーズの項目に関する妥当性を検証する必要があると考えられた。

表 3-2. 精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的ニーズ

領域 (データ数)	項目(データ数)	項目を構成するデータ (一部抜粋)
心理 (102)	不安・悩み (23)	不安が強い、悩みが頭から離れない
	感情のコントロール (16)	気持ちを抑えられない、すぐに怒ってしまう
	こだわり (16)	一つのことにとこだわると他のことが考えられない
	意欲・気力 (12)	目標がもてない、やる気がおきない
	自己理解 (11)	何が辛いのか自分でも分からない
	気持ちの表現 (8)	気持ちを言葉・文字に表せない
	情緒の安定 (7)	嫌なことを思い出してしまう、イライラする
	気分の変動 (5)	気分の浮き沈みがある
	自信 (4)	自分に自信がない、自己肯定感が低い
社会性 (90)	同年代との関係 (27)	相手のことを考えた言動ができずトラブルになる
	集団活動 (23)	集団の中にいると疲れる、ルールに従えない
	コミュニケーションスキル (18)	あいづちがうてない、人の話が聞けない
	家族との関係 (8)	家族との関係がうまくいかない
	他者理解 (5)	表情や態度から気持ちが読み取れない
	他者への信頼 (4)	人が信用できない、人とかかわりたくない
	他者への相談 (3)	困った時に相談できない
学習 (70)	教師との関係 (2)	教師を信用しない
	学習状況 (16)	勉強の仕方が分からない
	処理能力 (12)	書きながら聞く等、2つの作業を同時に行えない
	聞き取り・理解力 (11)	話を聞いても理解できない、指示内容が分からない
	読み・書き (11)	文章を読むのが苦手、漢字を正しく書けない
	記憶力 (6)	すぐに忘れてしまう
	注意・集中 (6)	集中が続かない、気が散って集中できない
	学習への意識 (5)	嫌いな教科に出たくない
身体 (32)	経験 (3)	生活経験が低い
	身体症状・体調 (13)	お腹や頭が痛い、過呼吸や喘息がおこる
	巧緻性 (7)	手先を使って操作することが指示通りできない
	動作・体力 (6)	体力がない、動きがはやくできない
	多動性 (4)	じっとしてられない、待てない
学校生活 (25)	感覚過敏 (2)	においに敏感、大きな声が嫌
	見通し (13)	予定の変更が受け入れられない
	物の管理 (8)	忘れ物が多い、物をなくしてしまう
自己管理 (22)	登校・入室への抵抗感 (4)	学校に行きたくない、教室に入れない
	睡眠・生活リズム (10)	朝起きられず遅刻してしまうことが多い
	食事 (4)	給食が食べられない、外食ができない
	服薬 (3)	薬が手離せない、薬の管理が面倒
	病気の理解 (3)	自分自身の病状を理解していない
ストレスへの対処 (2)	ストレスへの対処、苦手なことからののがれたい	

表 3-3. 平成 21 年度精神疾患等調査の心理面・行動面の課題と、平成 26 年度教育的ニーズ調査の結果の比較(森山(2016)より引用,一部改変)

	心理面・行動面の課題 (八島ら, 2013)	教育的ニーズの項目(森山, 2016)
精神 症状	不安	不安・悩み
	情緒不安定	情緒の安定, 気分の変動, 感情のコントロール
	特定場面への恐怖	登校・入室への抵抗感, 不安・悩み
	自信喪失	自信
	活動に見通しが持てない	見通し
	無気力	意欲・気力
	他者理解困難	他者理解, 同年代との関係
身体 症状	消化器系の症状	身体症状・体調
	易疲労感	動作・体力, 身体症状・体調
	不眠	睡眠・生活リズム
	心身症・身体症状	身体症状・体調
	頭痛	身体症状・体調
	不定愁訴	身体症状・体調
行動 に あ ら わ れ る 症 状	対人スキルに課題	コミュニケーションスキル, 同年代との関係, 集団活動
	社会性の乏しさ	同年代との関係, 集団活動
	集団参加の困難さ	集団活動
	他者への暴言・暴力	感情のコントロール, コミュニケーションスキル
	過剰適応	同年代との関係
	衝動的行動	感情のコントロール, 同年代との関係
	強迫行為	不安・悩み
	生活習慣の未獲得	睡眠・生活リズム
	ひきこもり・不登校	登校・入室への抵抗感, 経験
	自傷行為	(情緒の安定, 気分の変動, ストレスへの対処)
	体調管理困難	病気の理解, 身体症状・体調, 睡眠・生活リズム, 食事, 服薬
	本人の性格特性	自己理解, こだわり
	逃避	登校・入室への抵抗感, ストレスへの対処

2. 研究の目的

精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育の充実、特に特別支援教育の果たす役割を検討するために、II章で現状について概観した。また、研究所の研究基本計画に基づいて平成 29 年度より実施する「精神疾患及び心身症のある児童生徒への教育支援・

配慮」(病弱班の基幹研究)につながるのが、本予備的研究であることをI章で示した。そこで、目的とする教育的な支援・配慮の研究には、まず、教育的ニーズに応じて検討することが有用であると考え、精神疾患及び心身症を対象とした教育的ニーズに着目した研究を目的とした。

病弱班では、「インクルーシブ教育システム構築における慢性疾患のある児童生徒の教育的ニーズと合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究」(平成26～27年度)にて平成26年度教育的ニーズ調査として、精神疾患及び心身症のある児童生徒への指導経験豊かな教員を対象にしたグループワークによる調査を行い、その結果を質的に分析して「教育的ニーズ」は「心理」、「社会性」、「学習」、「身体」、「学校生活」、「自己管理」の 카테고리6領域とサブカテゴリ38項目に集約した。そこでは、平成21年度精神疾患等調査の横断的な質問紙調査による研究結果との比較から、上記の38項目については精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的なニーズとしての妥当性を認めながらも、調査対象数を増やす必要性を指摘した。また、同様の教育的ニーズに関する研究は他にみられず、先行研究が少ない背景は、病気の特異性から個別性が高い等による困難さ等があると考え、今後、教育的な支援・配慮を考える上では、教育現場における活用をめざすので、現場で役立つ教育的ニーズとしての妥当性を検討することを本研究の目的とした。

具体的には、精神疾患及び心身症の児童生徒への指導経験がある教員が多く所属する特別支援学校(病弱)の中から、協力の得られた複数の学校を対象に、平成26年度教育的ニーズ調査の教育的ニーズに関する項目の妥当性の検討と、追加する項目の有無に関する調査研究を行った。そして、目的とする「教育的支援・配慮」を研究する基礎となる教育的ニーズに関するアセスメントシートの作成をめざす。

3. 研究の対象と方法

(1) 調査対象

本調査の対象は、特別支援学校(病弱)4校に勤務する精神疾患及び心身症のある児童生徒の指導に携わる教員112名。その内、小学部担当教員は27名、中学部担当教員は47名、高等部担当教員は38名だった。

(2) 調査方法

調査期間は、平成28年8月から11月にかけて実施し、研究に協力いただいた特別支援学校に研究所職員が訪問し、参加可能な教員に対してワークシートへの記入とグループ作業等で調査を行った。ワークシートについては、平成26年度教育的ニーズ調査で明らかになった 카테고리6領域とサブカテゴリ38項目の教育的ニーズを引用し、作成した(資料参照)。

① ワークシートに記入(20分)

教育的ニーズに関するワークシートを使用し、それぞれの教員が担当した学部児童生徒の教育的ニーズが、38項目に「当てはまる」「やや当てはまる」「あまり当てはまらない」「当てはまらない」のいずれかに該当するかどうかのチェックを行った。

その後、「当てはまる」または「やや当てはまる」にチェック(✓)を記入した項目について、学部児童生徒における教育的ニーズの具体例を記入した。

② ワークシートを基にグループ協議(30分)

学部ごとにグループを分け協議を行った。まず、ワークシートの表で示した教育的ニーズ38項目について、情報交換を行った後、ワークシートの表で示した教育的ニーズ38項目以外に、精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的ニーズとして把握しておく必要があることについて協議した。その後、協議してまとめた教育的ニーズを踏まえ、指導上の課題になっていることについて協議し、特に解決に向けた取組の必要性が高い3点を別紙に記入した。グループ協議終了後、各グループで話し合われた内容を発表し合い、全体で情報の共有を行った。

(3)分析方法

先の平成26年度教育的ニーズ調査の結果の妥当性を検証することと、学部ごとの教育的ニーズに差違があるかを検討するため、次の視点で分析することとした。

- ① 教育的ニーズのカテゴリーである6領域の検証
- ② 教育的ニーズのサブカテゴリー38項目の検証
- ③ 教育的ニーズのサブカテゴリー38項目以外の項目について
- ④ 年齢(学部)ごとの検証

今回の分析では、①②の検証として、各教育的ニーズに「該当する」割合については、「当てはまる」と「やや当てはまる」を合わせたものとし、「該当する」割合が50%を超えた項目については「再現性がある」とした。50%を超えなかった項目については、さらに、教員経験年数別、病弱教育経験年数別、精神疾患及び心身症のある児童生徒担当数別にクロス集計の結果を検討した。③については、今回提案した項目以外の項目を抽出し、質的分析により追加を検討した。また、④については、「当てはまる」「やや当てはまる」「あまり当てはまらない」「当てはまらない」の占める割合が学部間(小学部・中学部・高等部)において χ (カイ)二乗検定を行った。

(4)倫理的配慮

調査を行うにあたり、研究所の倫理審査委員会において承認を得た(承認番号No. 28-08)。調査対象者の所属長(校長)の了解を得た後、調査対象者の教員に対して、口頭と文書で研究の主旨について説明し、書面で調査協力の同意を得た。調査協力は任意であり、調査協力承諾後でも辞退可能であること、辞退をしても不利益を被ることは一切ないこと、個人情報管理を厳重に行うこと等を説明した。

4. 研究の結果

(1) 教育的ニーズのカテゴリーである6領域について

教育的ニーズのカテゴリーである6領域(心理、社会性、学習、身体、学校生活、自己管理)について、いずれも「当てはまる」「やや当てはまる」の割合が、60%以上であった。特に、心理面は87%と最も高かった。カテゴリー6領域については、学部別の差は見られなかった。

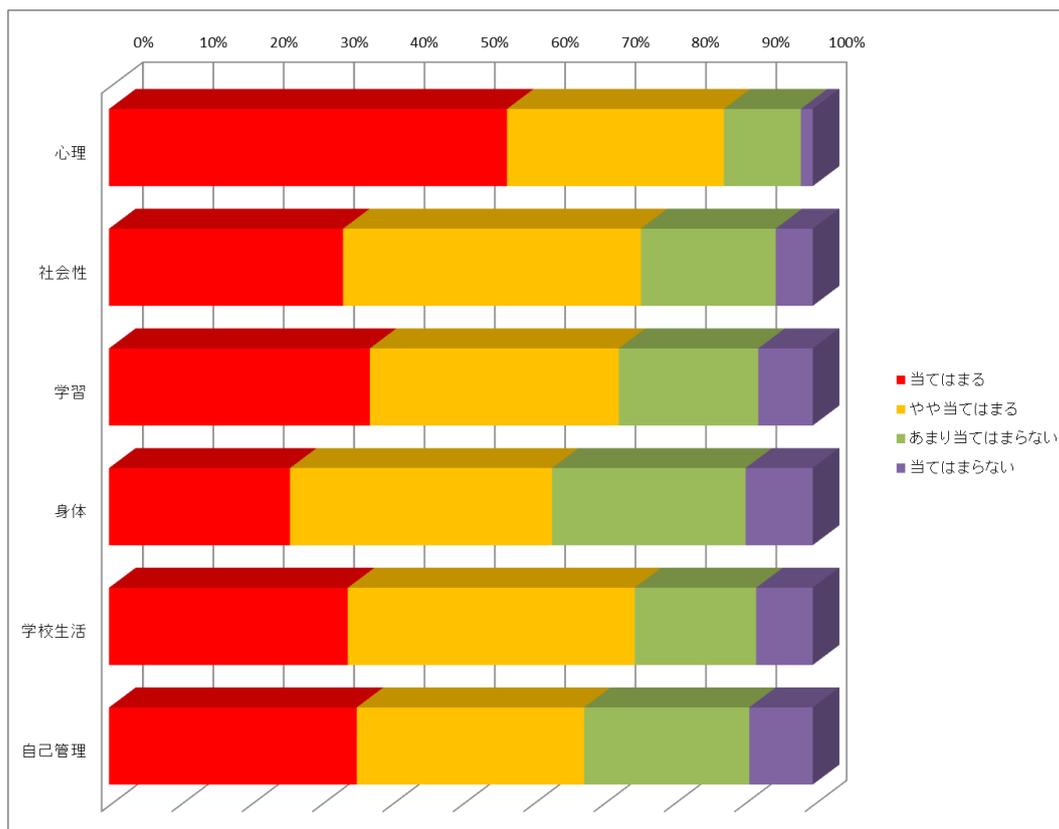


図 3-1. 精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的ニーズ(カテゴリー別)の割合

(2) 教育的ニーズのサブカテゴリー38項目について

教育的ニーズ 38項目を「当てはまる」「やや当てはまる」の合計の割合について 50%を基準にしてみると、50%以下のものは「27. 巧緻性」と「35. 食事」のみであり、それぞれ 45.0%、44.5%であった。

その「27. 巧緻性」と「35. 食事」については教員経験年数別、病弱教育経験年数別、精神疾患及び心身症のある児童生徒担当数別という教員の経験をもとに「当てはまる」「やや当てはまる」の合計の割合が 50%を超えているかどうか比較を行った(図 3-3)。この比較では、教員経験年数等、未記入のデータを除外したため、対象者は 108名とした。教員経験年数が多い群と精神疾患及び心身症のある児童生徒を担当した数が多い群では、「当てはまる」「やや当てはまる」の割合が 50%を超えていた。

「35. 食事」も同じように比較した(図 3-4)ところ、教員経験年数、病弱教育経験年数、精神疾患及び心身症のある児童生徒担当数が多い群では、「当てはまる」「やや当てはまる」の割合が 50%を超えていた。

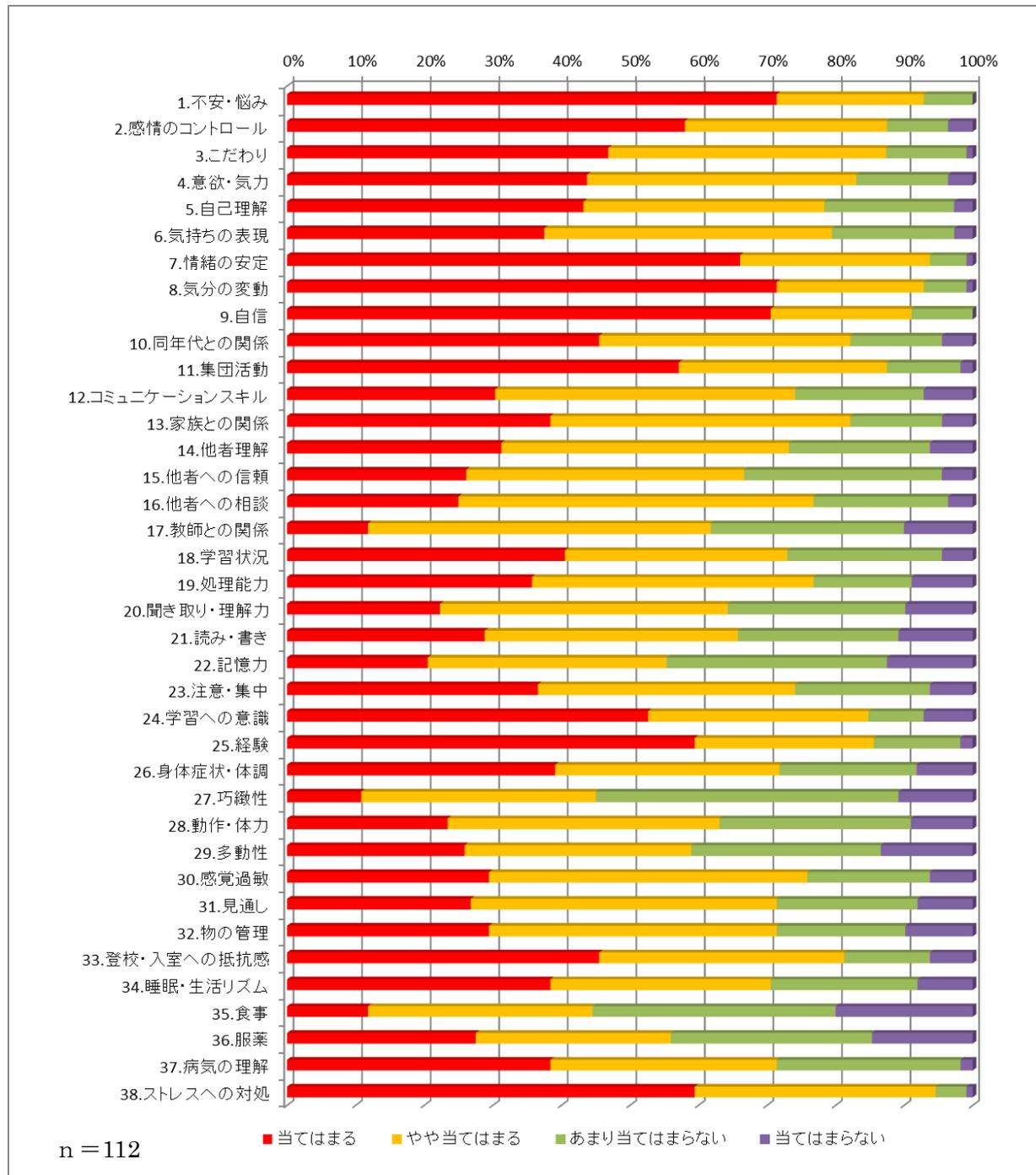


図 3-2. 精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的ニーズ 38 項目の割合

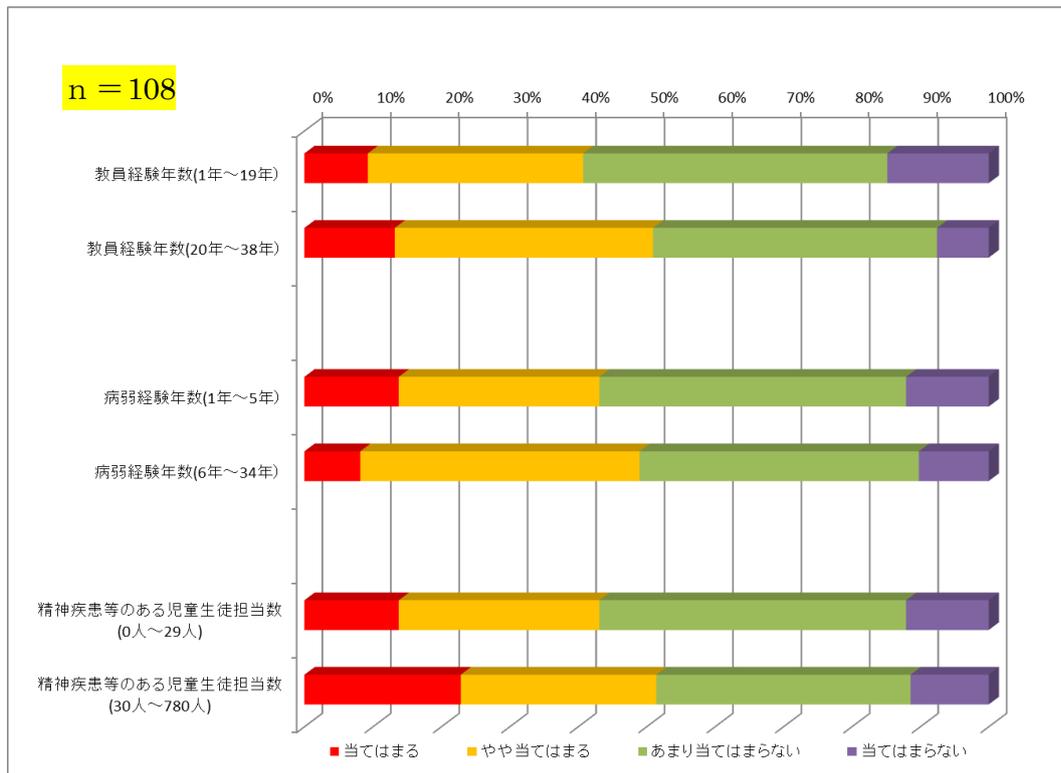


図 3-3. 精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的ニーズ(27. 巧緻性)の割合

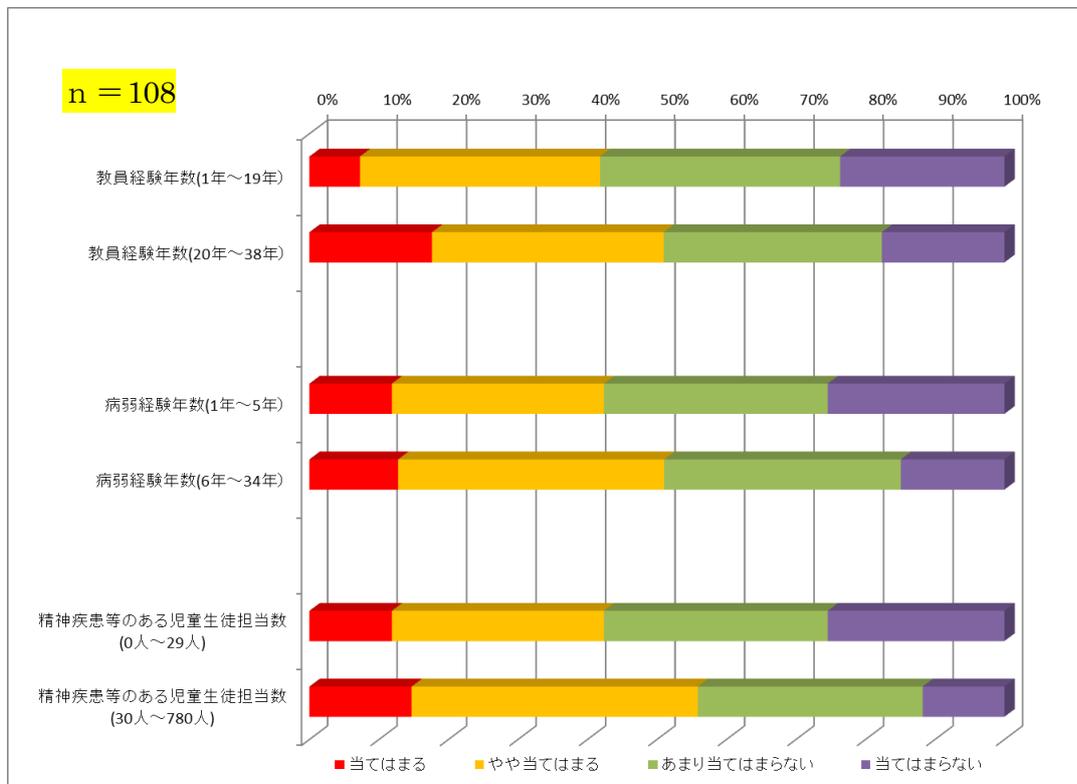


図 3-4. 精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的ニーズ(35. 食事)の割合

(3) 教育的ニーズのサブカテゴリ-38項目以外について

教育的ニーズ 38 項目以外の教育的ニーズは、施設職員との関係、相手との距離感、異性とのかかわり、社会のルール仕組み、金銭感覚・経済生活、等が挙げられた。特に、中学部、高等部を担当する教員からは、社会に出てからのニーズを挙げるが多かった。

(4) 年齢(学部) ごとにおける教育的ニーズのサブカテゴリ-38項目について

年齢(学部)別に、「当てはまる」「やや当てはまる」にチェックした割合を図 3-5 に表した。高等部担当教員が、「当てはまる」「やや当てはまる」にチェックした割合は、全ての項目において 50%以上であった。小学部・中学部担当教員では、「当てはまる」「やや当てはまる」にチェックした割合が 50%未満の項目があり、小学部で 50%未満の項目は、「教師との関係」「記憶力」「服薬」「食事」であった。中学部で 50%未満の項目は「巧緻性」「多動性」「服薬」「食事」であった。

「当てはまる」「やや当てはまる」「あまり当てはまらない」「当てはまらない」の占める割合が学部間(小学部・中学部・高等部)において、 χ^2 (カイ)二乗検定により有意差があった($P < 0.05$)のは次の 7 項目であった。「10. 同世代との関係」「13. 家族との関係」「22. 記憶力」「24. 学習への意識」「25. 経験」「26. 身体症状・体調」「36. 服薬」。

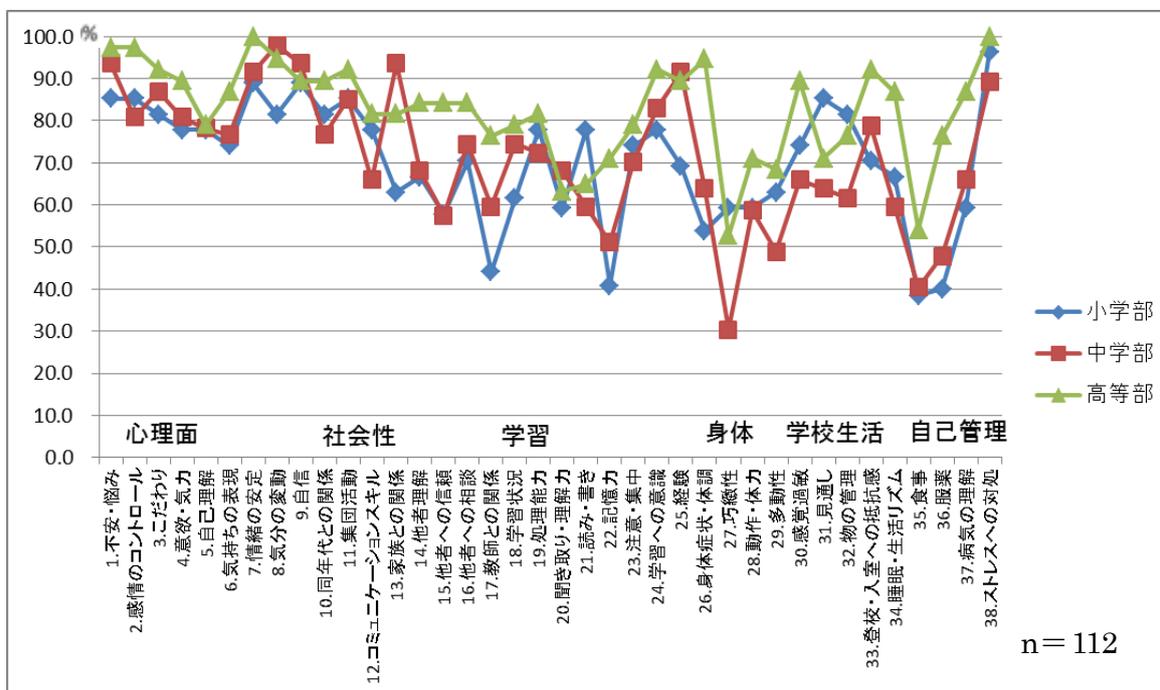


図 3-5. 年齢(学部) ごとにおける教育的ニーズの割合

5. 考察

教育分野で比較可能な研究は他にないため、まず医学的な文献による検討を行った。多くの医学書では「教育は重要である」という記載はあるものの、医療と教育とでは目的が異なるので、今回の目的とする「教育的ニーズ」の基準となる、いわゆる「ゴールドスタンダード」となり得る研究はなかった。例えば、教育や福祉等の関連分野でも参考にされるガイドブック(山下、2010および清水、2010)では、比較的に教育現場で参考となる病状等は、疾病ごとでは説明されているが、教育におけるニーズとしては、分類的に網羅されているわけではない。妥当性を認めながらも、調査対象数を増やす必要性を指摘した。

今回検討した「教育的ニーズ」の項目について、妥当性の検討を行った結果、38項目中36項目において、半数以上の教員が「該当する」(質問項目の「当てはまる」「やや当てはまる」、以下同様)と回答したことから、36項目については妥当性があると考えられた。一方で、「該当する」と回答した教員が半数以下の2項目においても、「当てはまらない」は、「巧緻性」11%、「食事」20%であり、さらにクロス分析を行ったところ、高等部においては、半数以上で「該当する」と回答、また、教員の経験年数が長くなると半数以上で「該当する」と回答していた。そのことから、年齢によるニーズの変化や教員の経験から得られるニーズの変化であると考えられ、残すべき項目と考えた。以上のことから、精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的ニーズとして、妥当性があることが示唆された。なお、今回、新たに必要な内容として指摘のあった「異性との関係」「社会のルールの理解」の2項目については追加が必要であると考え、新たに計40項目からなるアセスメントシートを提言した。

精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的ニーズとして、先行的に実施した質的分析を行った教育的ニーズに関する調査による項目について、量的分析を行った今回の調査研究で、その妥当性を確認できた。これを踏まえて作成した「アセスメントシート」は、次年度以降の研究に活用できると考える。さらに、このアセスメントシートそのものは、児童生徒の実態把握に使用できるので、学校現場に提供できるツールとしても検討することができる。

なお、教育的ニーズについての検討が行えたが、精神疾患及び心身症に関しては、個別性が強いことと、また、様々な状況や環境的要因により症状だけではなく、それに必要な対応(指導、支援・配慮を含む)にはヴァリエーションがあるので、それを考慮する必要がある。次章において考察を行った。

今回用いた「教育的ニーズ」のカテゴリーである6領域(心理、社会性、学習、身体、学校生活、自己管理)を文部科学省が平成24年に発行した「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」にして示されている合理的配慮と内容(表3-4)を比較した場合、①-1教育内容、及び①-2教育方法に関連すると考えられる。しかし、表3-5で示した特別支援学校小学部・中学

部学習指導要領（平成 29 年 4 月公示）にて示されている自立活動の 6 区分 26 項目と比較すると、より関連性があると考えられた（表 3-6）。今後、支援・配慮を検討する段階では、具体的な指導につながる自立活動との比較検討が必要であることが示唆された。

表 3-4. 学校における合理的配慮の観点

①教育内容・方法

①-1 教育内容

①-1-1 学習上又は生活上の困難を改善・克服するための配慮

①-1-2 学習内容の変更・調整

①-2 教育方法

①-2-1 情報・コミュニケーション及び教材の配慮

①-2-2 学習機会や体験の確保

①-2-3 心理面・健康面の配慮

②支援体制

②-1 専門性のある指導体制の整備

②-2 幼児児童生徒、教職員、保護者、地域の理解啓発を図るための配慮

②-3 災害時等の支援体制の整備

③施設・設備

③-1 校内環境のバリアフリー化

③-2 発達、障害の状態及び特性等に応じた指導ができる施設・設備の配慮

③-3 災害時等への対応に必要な施設・設備の配慮

※「教育的ニーズ」に関連すると考えられる項目を下線で示した。

表 3-5. 自立活動 6 区分 26 項目

健康の保持

- 生活のリズムや生活習慣の形成に関する事。
- 病気の状態の理解と生活管理に関する事。
- 身体各部の状態の理解と養護に関する事。
- 健康状態の維持・改善に関する事。

心理的な安定

- 情緒の安定に関する事。
- 状況の理解と変化への対応に関する事。
- 障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服する意欲に関する事。

人間関係の形成

- 他者とのかかわりの基礎に関する事。
- 他者の意図や感情の理解に関する事。
- 自己の理解と行動の調整に関する事。
- 集団への参加の基礎に関する事。

環境の把握

- 保有する感覚の活用に関する事。
- 感覚や認知の特性への対応に関する事。
- 感覚の補助及び代行手段の活用に関する事。
- 感覚を総合的に活用した周囲の状況の把握に関する事。
- 認知や行動の手掛かりとなる概念の形成に関する事。

身体の動き

- 姿勢と運動・動作の基本的技能に関する事。
- 姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用に関する事。
- 日常生活に必要な基本動作に関する事。
- 身体の移動能力に関する事。
- 作業に必要な動作と円滑な遂行に関する事。

コミュニケーション

- コミュニケーションの基礎的能力に関する事。
 - 言語の受容と表出に関する事。
 - 言語の形成と活用に関する事。
 - コミュニケーション手段の選択と活用に関する事。
 - 状況に応じたコミュニケーションに関する事。
-

表 3-6. 自立活動 6 区分と「教育的ニーズ」の 6 領域カテゴリーの比較

(左の「自立活動 6 区分」に該当する「教育的ニーズ」を示す)

自立活動 6 区分	今回用いた「教育的ニーズ」 6 領域					
	心理	社会性	学習	身体	学校生活	自己管理
健康の保持				○		○
心理的な安定	○		○		○	○
人間関係の形成	○	○				
環境の把握			○	○	○	
身体の動				○		○
コミュニケーション	○	○			○	